

CTGの建交労とちぎ

発行所 全日本建設交運一般労働組合
栃木県本部 〒327-0315
栃木県佐野市吉水駅前1-2-1
TEL 0283-62-7312 fax 0283-62-7318
www.kenkou.or.jp/
E-mail: DQ06744@ifty.com

10・31選挙権変えよう！！

◎工藤委員長の訴え 変える絶好の機会だと「組合員のみなさん。思います。10月31日(日)投票 自公政権によって貧困と格差が進みました。建設業界で言えば、大手ゼネコンをはじめとする大企業は過去最高の利益を上げています。自民党の経済政策「アベノミクス」では、大企業が利益を上げれば下請、労働者に還元されみんなが豊かになると言われてきました。実際にはまったく還元されず労働者国民は苦しむ一方です。今回野党は共通政策として消費税の5%減税を掲げています。



今回の選挙は政権を

いまま組合員の最も切実な要求だと思います。売上が一千万円を少し超えただけで数十万円もの税金を納めなければならぬため多くの仲間が廃業に追い込まれています。2年後インボイス制度が導入されるだけで消費税を5%に戻す。この一点だけでも政権を変える必要があります。選挙に行つて怒りを示さなければなりませんか。



市民・野党が共闘し12万人が参加した2015年安保法制反対国会デモ

【私たちの要求実現と野党共闘を求めます】

1. 憲法9条改憲に反対し、憲法の理念を社会のすみずみにいきわたらせること。
2. コロナパンデミックが終息するまで、生活、雇用、生業を守るため、雇用調整助成金や雇用保険、持続化給付金など国民本位のコロナ対策を拡充し継続すること。
3. 貧困と格差を解消するため、最低賃金の全国一律制度を創設し、時給1,500円をめざすこと。そのために必要な中小企業支援策を充実すること。消費税を5%に減税しインボイス制度は廃止すること。
4. 働くルールの確立、非正規雇用をなくし、正規雇用があたり前の社会にすること。
5. 原発ゼロ基本法を制定し、再生可能エネルギーへの転換を図ること。
6. 軍事費を削減し、コロナ対策にまわすこと。辺野古の新基地建設を中止すること。日米地位協定を抜本的に改定すること。核兵器禁止条約を直ちに批准すること。
7. 医療・公衆衛生体制を国の責任で拡充し、年金や医療、介護、福祉などの社会保障制度を改善すること。
8. 自動車運転者の改善基準告示を、「過労死認定基準」などとの関連から抜本的に改正し、拘束時間の大幅短縮、休息期間の延長などとともに法制化してその実効確保を図ること。
9. 学童保育予算を正規・複数配置の人員費など大幅に増額すること。また施設基準を明確にし専用施設を建設できるように施設整備費の増額と拡大をはかること。
10. 9年連続で引き上げられた公共工事設計労務単価が、現場で働く建設・ダンプなどの各労働者・個人請負就労者に支払われるようにすること。
11. コロナ禍で急増している生活困窮者に対する緊急雇用対策を実施すること。また、生活困窮者自立支援制度にもとづく就労訓練事業の認定団体に対して「優先発注、就労対策、適正賃金」を確保すること。
12. トンネルじん肺被災者に対する救済法を早急に確立すること。また、全てのトンネル工事で安全対策の強化と8時間労働制を受注業者に徹底すること。

感染対策人数制限で定期大会を開催します

◎日時 十一月十四日 午前九時半～
◎場所 佐野市あくとプラザ
昨年引き続き今年も県本部・ダンプ支部の定期大会は、感染対策上人数制限を行ない開催します。参加希望者は十一月五日までにご連絡ください。
◎ダンプ支部運動方針
特徴点
【建設残士問題】
・法律による元請責任の明確化、処分費の適正化
・関係行政、業界による適正な処分場の確保、管理の徹底
・国交省が導入する追跡システム「トレーサビリティ」の実態を踏まえた実用化。
【インボイス問題】
今年10月から登録が始まった消費税のインボイス制度について、学習会などを開催し問題点を周知するとともに制度の中止を求める。

【組織拡大】
・600人台の回復をめざし組合員による紹介活動を強める。
・建設職人、軽貨物個人事業者対象者に資料送付、ホームページを活用し宣伝強化。
・コロナ禍を踏まえたオンライン化の推進。



10月13日、大澤さん齋川さんによる会計監査の様子

忘れてはならないのが安倍政権時森友学園問題に関連して公文書偽造に関与させられた近畿財務局職員 of 自死。政府に再調査させて責任を徹底追及させるためにも「政権交代！」「選挙に行こう！」

